

【 漁業経済学会第70回大会 シンポジウム 】

食料安全保障と水産業～食料危機と水産業の意義

日時：2023年6月10日（土） 13:00～17:00

場所：東京海洋大学 品川キャンパス 大講義室

リモート配信情報：漁業経済学会HPにて掲載

報告プログラム：裏面に掲載

参加資格・参加費：どなたでも無料で参加できます

【シンポジウムの開催趣旨】

佐野雅昭（代表理事・鹿児島大学水産学部）

気候変動により世界の農業生産が不安定化しつつある中、ロシア・ベラルーシ対ウクライナという農産品・肥料輸出国同士の戦争が長期化し、コロナ禍で縮小した世界の食料貿易はさらに縮小傾向を加速化している。飢餓リスクに備えて基礎的食料品の禁輸措置をとる国も増加しており、輸入品に依存してきた日本の食料市場は激震している。加えてエネルギー価格や石油製品価格の高騰もあり、あらゆる食料品カテゴリーにおいて絶対量の不足と価格高騰が現実化している。飼肥料まで考慮した日本のカロリーベース食料自給率は先進諸国の中でも最低水準であり、食料が不足する事態が現実的に危惧されるようになってきた。こうした状況は高度成長期以降初めてのことであり、消費者の日常生活にも現実的な影響が出始めている。食料需給における過度なグローバル化のマイナス面が急速に顕在化しているとも言えよう。

水産業をとりまく経済環境はこのように全く新しい状況を迎えつつあるが、今こそ食料安全保障の文脈で、日本水産業及び漁業経済研究を再認識・再構築する必要があるのではないか。そこで当シンポジウムではこうした状況下における日本漁業の存在意義やそのための課題、分析視角などを、多様なバックグラウンドを持つ報告者により多元的に提示していただき、会員間で共有することを目的とした。そこで漁業経済学会外より、近年メディア等で食料安全保障問題について幅広く発信している鈴木宣弘東京大学教授及び長谷成人元水産庁長官にご登壇いただき、農業分野における議論の動向や水産政策における論点を開陳していただくことで、より広い視野から議論を進めたい。また、末永会員には国際的視点から、工藤会員には日本の漁業特に沿岸漁業の視点から、佐々木会員には担い手問題の視点から、それぞれ食料安全保障問題に関する分析視角や論点を提示していただきたいと考えている。

なお、養殖業もこうした状況の中で大きな変革期を迎えているが、昨年度の大会で集中的に議論したこともあり、今回は漁船漁業に焦点を当てた議論を行いたい。



【 シンポジウム・プログラム 】

- ◆テーマ：食料安全保障と水産業～食料危機と水産業の意義
コーディネーター：佐野雅昭（鹿児島大学水産学部）
司会：佐野雅昭（鹿児島大学水産学部）・甫喜本憲（水産大学校）
- ◆開会挨拶・シンポ解題（13:00～13:20）
代表理事 佐野雅昭（鹿児島大学）
- ◆第1報告：（13:20～13:50）
日本の食料安全保障とそのリスク
鈴木宣弘（東京大学）
- ◆第2報告：（13:50～14:10）
日本の食料安全保障と水産政策上の課題
長谷成人（（一財）東京水産振興会）
- ◆第3報告：（14:20～14:40）
国際的視点から見た日本の水産業と食料安全保障
末永芳美（農林水産省農林水産政策研究所）
- ◆第4報告：（14:40～15:00）
日本漁業の意義と課題～食料安全保障の視点から
工藤貴史（東京海洋大学）
- ◆第5報告：（14:00～15:20）
安全保障の視点からみた日本漁業の担い手問題
佐々木貴文（北海道大学）
- ◆総合討論：（15:30～17:00）



主催：漁業経済学会

お問い合わせ先：シンポジウム企画事務局 佐野雅昭（学会代表理事・鹿児島大学水産学部）

099-286-4290 080-5463-8127 sano@fish.kagoshima-u.ac.jp

【 漁業経済学会第70回大会 ミニシンポジウム 】

内水面における漁場管理の展望と課題

日時：2023年6月11日（日）14:00～16:30

場所：東京海洋大学 品川キャンパス 大講義室

リモート配信情報：漁業経済学会HPにて掲載

参加資格・参加費：どなたでも無料で参加できます

【シンポジウムの開催趣旨】

櫻井政和（水産庁）

我が国の内水面（河川、湖沼）においては、漁業法に基づき第五種共同漁業権の免許を受けた内水面漁協が、増殖事業や遊漁者サービス等の漁場管理を行っている。本年秋には共同漁業権の一斉切替が行われ、多くの内水面漁協が今後10年間にわたり漁場の管理を続けていくことになる。ここで足許の内水面漁場・漁協をめぐる状況をみると、組合員の減少や高齢化が進展していることに加え、アユ遡上の不安定化やカワウによる食害の多発など、従来から問題とされてきた事態の深刻化が認識される。

一方、漁場管理ツールとしての電子遊漁券の普及が進むとともに、内水面漁協の運営や遊漁者の意向・動向、国民の内水面漁協に対する期待等に関する社会科学系の優れた研究成果が多数公表されたことにより、現場の実態を的確に把握・分析する体制や手法の整備が進展している。

こうした現状を踏まえ、今回のミニシンポジウムでは、主に研究、現場調整、行政に携わる中村、瀬川、鈴木の各会員に報告をいただくことになった。これらの報告の中で、内水面の漁場管理における課題や対応方策が提示されることになる。コメンテーターを加えての総合討論では、提示された課題等を共通認識として、今後の漁場管理の展望や管理の主体となる内水面漁協の対応等について議論する。

内水面の現場が抱える課題は、多様であることに加えて根深く、かつ、長期化しているものが少なくないが、上記の議論を通じていくつかの対応方向性を示すことにより、幅広い関係者による更なる議論と取組みの実践に向かう展開の一助としたい。

【 シンポジウム・プログラム 】

- ◆司会・コーディネーター：櫻井政和（水産庁）
- ◆報告 14:00～15:00
 - 第一報告：中村智幸（水産研究・教育機構）
 - 第二報告：瀬川貴之（（一社）Clear Water Project）
 - 第三報告：鈴木聖子（水産庁）
- ◆コメント 15:00～15:30
 - 大森正之（明治大学）
 - 工藤貴史（東京海洋大学）
- ◆総合討論 15:30～16:30

主催：漁業経済学会

お問い合わせ先：シンポジウム企画事務局 佐野雅昭（学会代表理事・鹿児島大学水産学部）

099-286-4290 080-5463-8127 sano@fish.kagoshima-u.ac.jp